

税金の使い方を变えて 市民の暮らし応援する市政に！

子どもの医療費 18歳まで無料化実現



子どもの医療費無料化拡充の運動が実を結びました。2024年度の予算に23億円余り（前年比4億5千万円）が計上され、4月から所得制限なしで実施されます。県は小学校6年生までです。県も医療費無料化の年齢拡大を！

中学校給食を単独自校 方式に変更すべき



中学校給食を小学校と同じような単独自校方式で、温かい給食を全員で食べられるようにしてほしい、と請願が教育委員会に提出されました。市は拒否し業者弁当にこだわっています。引き続き、食育としての給食を強く求めました。

住宅等リニューアル制度 は6月補正で復活を



2020年度から復活し、市民から喜ばれていた制度が予算に計上されていません。市内経済の振興策にもなるこの制度は6月補正予算に計上して2024年度も実施すべきです。

パートナーシップ宣誓制度を ファミリーシップ制度に拡充を



藤沢市のパートナーシップ宣誓制度の利用者は53組になり増えています。同性のパートナーだけでなく子どもも家族と見なすファミリーシップ制度への拡充を求めました。

公園課の市民農園の廃止 ・料金見直しはやめるべき



市は公園課が管理する市民農園の廃止・料金見直しの方針です。高齢者の利用者が多い市民農園の廃止見直しはやめるべきと主張しました。

市民の運動が実り実現できたことや市民の切実な願いの実現を迫ったことなど、その一部を紹介します。

小学校給食の無償化 の方向が明らかに



小学校給食無償化は、鈴木恒夫市長の選挙公約。しかし、2024年度当初予算には計上されていません。取り組む方向だけは明らかにしています。当面は、食品の材料費の物価高騰分は市が負担し保護者負担は増やしません。

過大規模校の解消こそ急げ 鶴洋小学校の図書室なくさないで...



市内には、児童数が1000名を超える市立小学校が3校あります。その一つ鶴洋小学校は児童数が1200人を超えます。教室が不足し、図書室を普通教室に改装する予定です。児童や保護者から怒りの声。過大規模校解消は、学校の新設、分校化など対策を急ぐよう求めました。

高齢者の移動手段必要 シルバーパス創設を！



高齢者の強い願いである移動手段の充実が必要です。交通不便地域の乗り合いタクシーなどを市の責任で実施し、経済的支援策としてシルバーパス制度の創設を強く求めました。

带状疱疹ワクチンの助成 制度の創設を求めます



昨年9月議会で市民からの陳情が趣旨了承になったにもかかわらず、市は助成制度創設に踏み出しません。全国でも増えてきている助成制度に踏み切るべきと迫りました。

主な大型開発計画等

- 村岡新駅設置と周辺大型開発…総額約300億円
- 藤沢駅周辺再整備事業…約250億円
- 相鉄いずみ野線延伸…約600億円+開発に数百億円
- 遠藤・葛原線（地区間道路）…約60億円
- 新産業の森…約40億円（工事済30%）+残80%分
- いすゞ周辺（北部2-3地区）土地区画整理事業…総額約778億円 一般会計から約406億円繰入
- 市民会館・南市民図書館など8施設の複合化での建て替え…400億円以上



主な市民要求を試算

- 国民健康保険料一人2万円引下げ
加入者約8万人×2万円=16億円
- 中学校給食を自校方式で実施
給食調理場1校4億円×19校
約76億円（5ヶ年計画で年間約15億円）
- 小学校給食無償化実施は
12億円（中学校給食無償化は自校方式実施後に）
- シルバーパス制度実施
70歳以上バス等助成制度
7万人×1万円×1/2=3.5億円
- 有料ごみ袋の廃止・半額に
売上収入7億円 半額3.5億円

豊かな財源があります

- 財政力指数…全国792市中26位（県下3位）
- 自主的な財源…約1027億円（24年度予算）
- 財政調整基金…134億円（23年度末）24年40億円取崩予定
- 借金残高（21年度）…1377億円（県内で市民一人あたり2番目に少ない）
実質公債費比率4.0%（危険25%）…借金は多くはありません

▼代表質問と予算審議・討論等で事業のあり方と税金の使い方を質しました。▼大型開発計画は「藤沢市の都市マスタープラン」に位置づけられたもので、住民の合意と総意で決まっていますはいえませんが、長年にわたって莫大な財源を必要とする大型開発は中止も含めて抜本的見直しを求めました。▼また、公共施設の建て替えにも莫大な費用がかかります。複合化ありきではなく計画的な建て替えが求められます。市民会館等の

8施設の複合化での建て替え計画には400億円もの巨額を投じる予定です。複合化はやめて計画の見直しを求めました。▼さらに、国の急速な自治体デジタル化を無批判に受け入れ、システム改修などに多額の財源が必要なことと同時に、「標準化」による住民サービスの低下や個人情報漏洩のリスク増大を指摘。拙速な導入はやめるよう求めました。▼税金の使い方は市民が望む福祉や子育てくらし優先にすべきです。

**大型開発事業などを見直し
福祉・子育て・くらし優先に**

2024年度予算と歳入自主財源の内訳

一般会計：1679億0600万円（合計）
特別会計：1331億8975万円 3010億9575万円

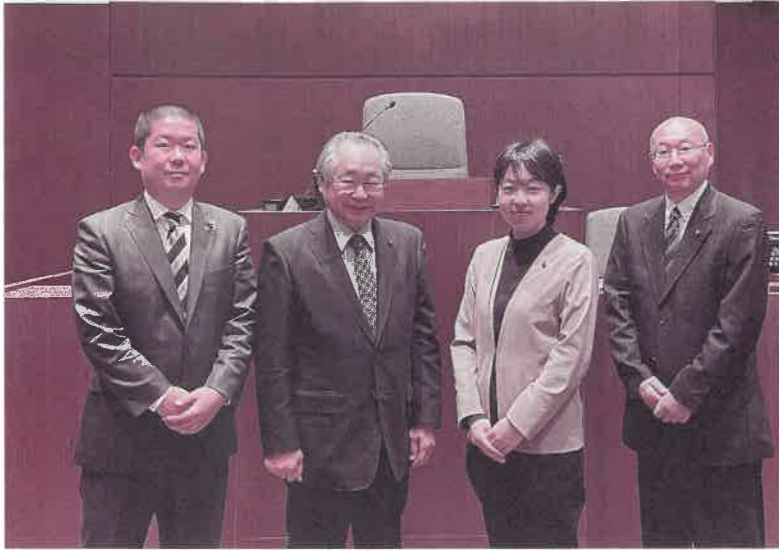
<一般会計歳入内訳>

市税 ①個人市民税…351億7960万円
②法人市民税…46億2950万円
③固定資産税…334億820万円
④都市計画税他…120億8270万円
その他⑤使用料・手数料など174億9万7千円
自主財源計 1027億 9万7千円（61.2%）
依存財源計 652億590万3千円（38.8%）

藤沢市 2月議会

生活が苦しいのに

国民健康保険料 介護保険料 値上げは中止を



市会議員 みむら耕太郎 市会議員 柳沢じゅんじ 市会議員 かとうあやの 市会議員 土屋としのり

藤沢市議会2月定例会市議会は2024年度の予算を審議する議会です。予算案に対する代表質問と予算等特別委員会での質疑、5つの常任委員会などで審議した主なものについて報告します。

国民健康保険料 9000円の値上げ

藤沢市は国民健康保険料を2022年度23年度の2年間で1万3千円も値上げしました。2024年度も平均9千円の値上げが予定されており、3年連続の値上げは市民の健康と暮らしを直撃することになります。

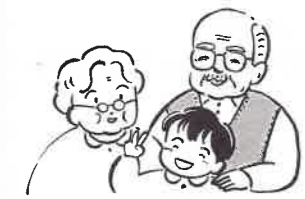
藤沢市の国民健康保険料は、加入者1人あたりの平均所得は94万5千円。それなのに保険料は平均約12万円にもなります。所得の1

健康保険証の廃止やめよ！

政府は今年の12月に健康保険証を廃止しようとしています。マイナー保険証の利用者は4%程度。個人情報利用を目的とする健康保険証の廃止はやめるべきです。

特別養護老人ホームの増床を！

藤沢市の特別養護老人ホームの待機者は要介護3以上の方だけでも683人もいます。それなのに藤沢市の2024年度は64床の増床計画しか持っていない。待機者解消に役立つ特別養護老人ホームの増床を介護人材の確保と一体に急ぐべきです。



介護保険料 年間9600円の値上げ

2024年4月から始まる第9期介護保険計画が発表され、藤沢市の介護保険料が第5段階で年間9600円値上げされること報告されました。介護保険料を所得に応じて18段階に増やしましたが、それだけでなく、一般会計からの繰り入れなどあらゆる手立てをとり保険料値上げはやめるべきです。

割を超える保険料は高すぎます。国は自治体に対し、一般会計から繰り入れをやめるよう指導しているも、藤沢市はその圧力に負けず、一般会計からの繰り入れを増やし、保険料の値上げはやめ、さらに1人2万円の保険料を引き下げるべきです。

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



日本共産党 藤沢市議会報告
No.316
2024年3月24日(連絡先) 宛 (25) 1111 (内) 5649
ホームページ <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com

平和を願う市民の声とどく

「日本政府に核兵器禁止条約において積極的な役割を果たすことを求める陳情」賛成多数で採択！

二つの陳情を 賛成多数で趣旨了承

藤沢市議会に「日本政府が核兵器禁止条約に積極的役割を果たしてほしい」(陳情者は埜下雅美さん)と「核兵器保有国も核兵器禁止条約締結国会議などの場での話し合いに参加できるように、日本政府が橋渡しとしての役割を担ってほしい」(陳情者・神奈川県生活協同組合連合会、他2団体)との2つの陳情が提出され、総務常任委員会でも審議されました。

陳述した被爆者の埜下雅美さんは小学校より、公明党の発言は「市民の意思をおとしめるもの」と議会に対応を求めた陳情でした。2月議会での採決の結果 全会一致で趣旨了承となりました。日本共産党議員団は公明党の委員の発言を批判し、「地方議会が国に対して意見書を出すことは当然の権利」と賛成討論を行いました。

「請願や陳情を尊重し、政治的・社会的表現の自由を擁護すること」の陳情は趣旨了承！

陳情は9月議会に藤沢九条の会・吉塚晴夫さんから提出されたもので、継続審査になっていました。昨年の6月議会でも20代の市民から軍拡・増税に関わる国への意見書提出を求める請願が審議されました。審議の中で公明党の委員が「国会に提出すべき案件」「認識が甘い」など陳情者の意思を踏みにじるような発言したことに対して問題に



「共同親権」の拙速な民法改正に反対！

3年生の時に広島で被爆した経験を話し、「核兵器禁止への道を踏み出すことに力をお貸しください」と採択を訴えました。採決の結果(下表)、賛成多数で両陳情ともに趣旨了承になりました。27日の議会最終日に二つの意見書が採択される予定です。



政府は、離婚後の子どもの親権を両親に認める「共同親権」に係る民法改正案を国会に提出する方針です。現状は「単独親権」です。それを「共同親権」にした場合、子どもの意思を無視した「面会交流」が強行されたり、「DVや虐待被害者の保護から問題」があることから拙速な法改正はやめるよう意見書を出してほしいという陳情です。子ども文教常任委員会でも採決した結果、賛成少数で趣旨了承になりました。

＜2月議会での陳情に対する各会派の態度と結果＞

陳情書の要旨	市	民	公	共	Vi	維	自	乃	We	委員会	結果
日本政府に核兵器禁止条約において積極的な役割を果たすことを求める陳情 (陳情者: 埜下 雅美、他4人)	○	○	○	○	○	—	×	—	—	総務	了承
日本政府に核兵器保有国も核兵器禁止条約締結国会議などに参加できるように、橋渡し役を担うことを求める陳情 (陳情者: 県生活協同組合連合会、県被爆被災者の会、生活協同組合パルシステム神奈川)	○	○	○	○	○	—	×	—	—	総務	了承
「共同親権」を可能にする民法改正に反対する意見書を国に提出することを求める陳情(陳情者: 小松崎和奈)	×	×	×	○	×	×	—	—	×	子ども	了承
第二子以降の保育料減額制度における年齢制限の撤廃についての陳情(陳情者: 瀬戸友里子)	○	○	○	○	○	○	—	—	○	子ども	了承
旧辻堂市民センター施設の市民利用の推進を求める陳情(陳情者: 辻堂のまちづくりを考える会)	×	×	×	○	○	—	×	—	—	総務	了承
市民の市議会への陳情請願を尊重し、市民の政治的社会的表現の自由を擁護し推進することを求める陳情 (陳情者: ふじさわ九条の会 吉塚晴夫)	○	○	○	○	○	—	—	—	—	議運	了承

共: 日本共産党(4人) 市: 市民クラブ藤沢(9人+議長) 民: 民主クラブ(8人) 公: 藤沢市公明党(5人) Vi: Vision ふじさわ(3人) 維: 湘南維新の会(2人) 自: 自由民主無所属の会(2人) アク: アクティブ藤沢(1人) We: We 藤沢(1人) 定数36人
○: 賛成 ×: 反対 △: 継続 —: 該当委員なし <可決・否決は本会議で議案・請願・意見書に対する態度、趣旨了承・趣旨不了承は常任委員会での陳情に対する態度を示す>